



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiwaj.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新倉 尚文

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 新倉 能文

TEL (03) 3564 - 4954

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,226	0.9	284	36.8	112	55.5
17年9月中間期	13,349	1.2	449	25.2	253	28.3
18年3月期	27,173	3.0	934	25.5	536	35.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	114	70.0	10.95	
17年9月中間期	382	20.6	36.50	
18年3月期	630	10.0	60.16	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円株 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 1百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 10,478,926株 17年9月中間期 10,486,216株
 18年3月期 10,483,288株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,749	2,757	13.6	263.18
17年9月中間期	20,294	2,398	11.8	228.74
18年3月期	19,488	2,740	14.1	261.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,478,926株 17年9月中間期 10,484,422株
 18年3月期 10,478,926株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	169	567	733	2,237
17年9月中間期	224	320	486	3,058
18年3月期	1,377	789	1,987	2,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,450	220	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円00銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

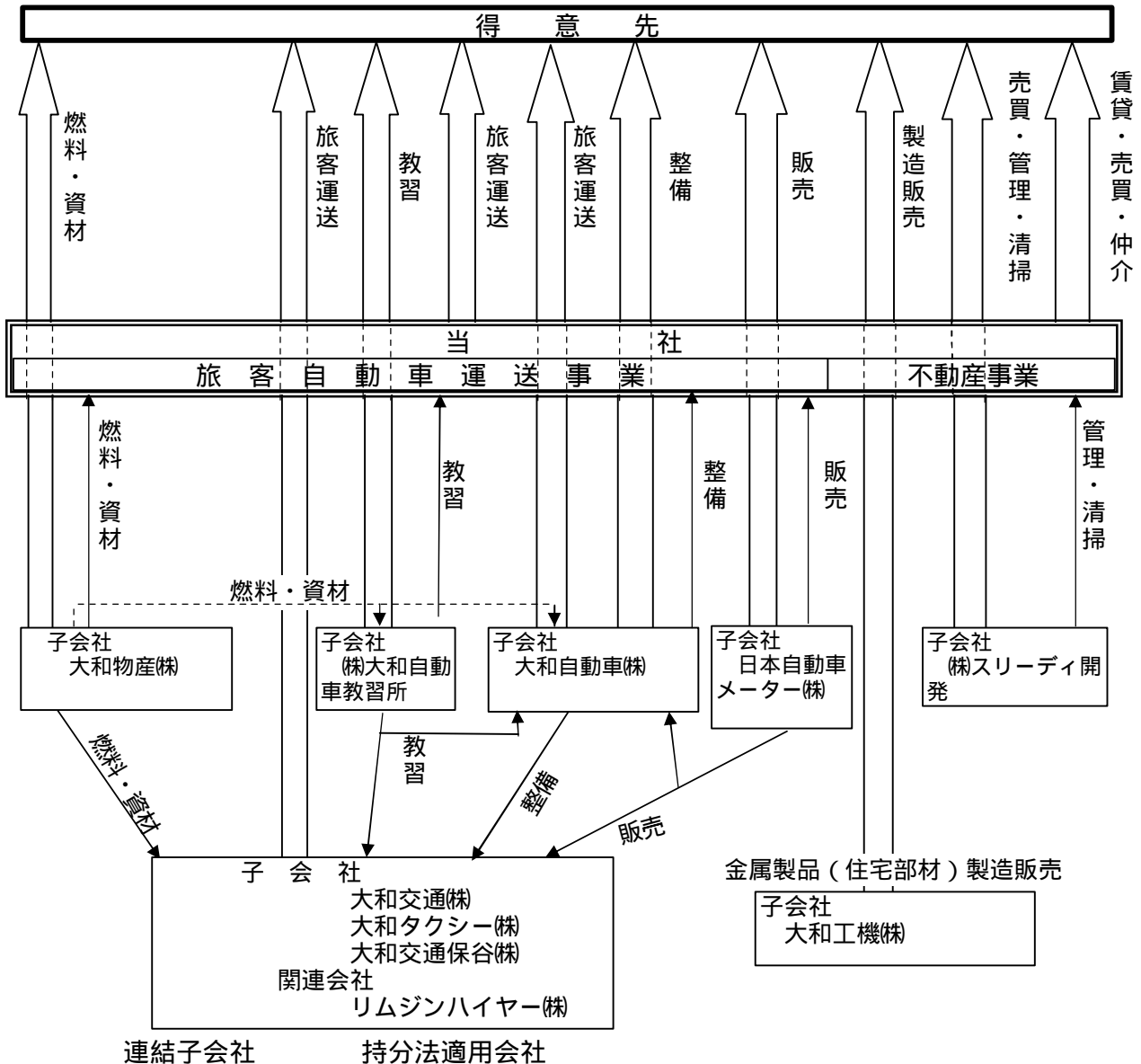
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株)
	金属製品製造販売	大和工機(株)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所
	自動車整備	大和自動車(株)

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の公正性と的確な意思決定をはかるべく、従来より監査役3名を社外から招聘していましたが、今後においても強化してまいります。

また、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や重要な財産および決済書類を積極的に調査するなど、充実した監査体制をはかっております。

なお、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、公正な適時開示に努めてまいります。

3.経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど企業収益は改善し、雇用情勢の好転から個人消費はおおむね横ばいで推移し景気は緩やかに回復してまいりましたが、原油価格の高騰や原材料の価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。ハイヤー・タクシー業界におきましては、引き続き法人需要の停滞や規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。

このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応しグループ内の全タクシーがAAランクの格付け(事業者評価制度)及びグループ内全事業所でグリーン経営認証(環境対応度評価制度)を維持し、各般にわたって積極的な営業に努めましたが、得意先企業の経費節減の影響もあり、当中間期の総売上高は13,226百万円と、前年同期に比して123百万円(0.9%)の減収となっております。経費面では原油高による燃料費の増加、車載IT機器等の減価償却費及びリース料の増加があり、営業利益は284百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

旅客運送事業は、引き続き得意先企業の経費削減があり、さらに乗務員不足等から売上高は、10,332百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

不動産事業は、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努めましたが、不動産事業売上高は446百万円(前年同比2.0%)の微増となりました。

販売事業は、顧客へのきめ細かいサービスの提供に努めてまいりましたが、ガソリン及びLPG市況は厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進みませんでした、金属製品製造販売はISO9001を取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高としては2,225百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

その他事業は、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、自動車教習事業では、各方面に対して販路拡大に努めましたが、少子化による教習生減少、他社との競争から価格低下を招き、その他事業売上高は221百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油高による原材料の高騰が企業収益や個人消費に及ぼす影響が懸念され先行き不透明な状況にあります。当社といたしましては、旅客運送部門の経営管理体制の強化、新規不動産取得による安定的な収益対策実施とともに人件費をはじめ社内経費の節減に努め、将来の各賃貸ビルリニューアルを視野に入れて、収支改善に一層の努力を続けてまいり所存であります。

なお、通期連結業績予想につきましては、売上高26,450百万円、経常利益220百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

4.財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べて821百万円減少しております。税金等調整前中間純利益が188百万円と前連結会計年度に比して67.3%と減少、退職給付引当金、投資有価証券の売却による収入、仕入債務及び未払費用の減少、預り金の増加、固定資産の取得が主たる要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は前払費用・未払消費税・預り金の増加、前払金・仕入債務・前受金及び退職給付引当金の減少等があり、営業活動による資金は169百万円と前年同期に比して393百万円減少しております。主たる要因として法人税等の支払額247百万円に加え、退職給付引当金180百万円及び未払費用148百万円減少、投資有価証券の売却益112百万円（前年同期比111百万円増）及び預り金192百万円（前年同期比225百万円増）増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は567百万円と前中間連結会計期間に比べ247百万円減少しております。主たる要因として、固定資産の取得による支出が901百万円（前年同期比590百万円増）、投資有価証券の売却による収入151百万円（前年同期比143百万円増）となったものによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間による財務活動による資金の増加は733百万円と前中間連結会計期間に比べて1,220百万円増加しております。主たる要因として短期借入金の純増減額630百万円（前年同期比1,310百万円増）、長期借入による収入が1,850百万円（前年同期比92百万円減）、長期借入金の返済による支出が1,634百万円（前年同期比11百万円減）・社債償還による支出70百万円（前年同期比10百万円増）となったことによるものであります。

5．事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業の構成比について

また、当社、連結子会社および持分法適用会社において、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約78%であり、その大半を同事業に依存しております。当社、旅客自動車運送事業を営む連結子会社、持分法適用会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

(3) 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

(4) 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

(5) 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	7,161	35.3	5,753	29.1	5,923	30.4
1 現 金 及 び 預 金	3,547		2,586		2,766	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,201		2,203		2,266	
3 有 価 証 券	50		50		50	
4 た な 卸 資 産	144		187		169	
5 前 払 金	219		55		114	
6 前 払 費 用	291		336		280	
7 繰 延 税 金 資 産	134		177		134	
8 そ の 他 流 動 資 産	594		188		171	
9 貸 倒 引 当 金	23		32		30	
固 定 資 産	13,132	64.7	13,996	70.9	13,565	69.6
1 有 形 固 定 資 産	10,838	53.4	11,838	60.0	11,145	57.2
(1) 車 両	101		111		107	
(2) 建 物 及 び 構 築 物	3,978		3,957		3,895	
(3) 機 械 器 具 及 び 什 器 備 品	376		649		702	
(4) 土 地	6,321		6,749		6,315	
(5) 建 設 仮 勘 定	60		370		125	
2 無 形 固 定 資 産	58	0.3	56	0.3	56	0.3
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,235	11.0	2,100	10.6	2,362	12.1
(1) 投 資 有 価 証 券	1,604		1,554		1,805	
(2) 長 期 貸 付 金	1		26		26	
(3) 繰 延 税 金 資 産	294		209		221	
(4) そ の 他 の 投 資 産	425		411		410	
(5) そ の 他 の 資 産						
(6) 貸 倒 引 当 金	91		100		100	
[資 産 合 計]	20,294	100.0	19,749	100.0	19,488	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部) 流 動 負 債	7,924	39.0	7,877	39.9	7,478	38.3
(1) 支払手形及び買掛金	946		1,062		1,165	
(2) 社 債	70		70		70	
(3) 短期借入金	4,949		4,809		4,160	
(4) 未払金	44		17		53	
(5) 未払法人税等	493		267		486	
(6) 未払消費税等	155		203		144	
(7) 未払費用	722		651		800	
(8) 賞与引当金	161		174		176	
(9) その他の流動負債	381		619		421	
固 定 負 債	9,892	48.8	9,113	46.1	9,190	47.2
(1) 社 債	200		200		270	
(2) 長期借入金	7,279		6,719		6,523	
(3) 繰延税金負債	236		251		271	
(4) 退職給付引当金	1,005		802		982	
(5) 長期預り金	815		814		803	
(6) 事業損失引当金	262		254		257	
(7) 連結調整勘定	93		70		81	
負 債 合 計	17,816	87.8	16,991	86.0	16,668	85.5
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	79	0.4	-	-	79	0.4
(資 本 の 部) 資 本 金	525	2.6	-	-	525	2.7
資 本 剰 余 金	2	0.0	-	-	2	0.0
利 益 剰 余 金	1,334	6.5	-	-	1,561	8.0
その他有価証券評価差額金	540	2.7	-	-	662	3.4
自 己 株 式	4	0.0	-	-	10	0.0
資 本 合 計	2,398	11.8	-	-	2,740	14.1
[負債・少数株主持分及び資本合計]	20,294	100.0	-	-	19,488	100.0
(純 資 産 の 部) 資 本 金	-	-	525	2.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2	0.0	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	1,634	8.3	-	-
自 己 株 式	-	-	10	0.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	2,151	10.9	-	-
評価・換算差額等 1 その他有価証券評価差額金	-	-	526	2.7	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	79	0.4	-	-
純 資 産 合 計	-	-	2,757	14.0	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	19,749	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	13,349	100.0	13,226	100.0	27,173	100.0
売上原価	12,047	90.2	12,108	91.6	24,587	90.5
売上総利益	1,301	9.8	1,117	8.4	2,585	9.5
販売費及び一般管理費	852	6.4	833	6.3	1,650	6.1
営業利益	449	3.4	284	2.1	934	3.4
営業外収益	65	0.5	64	0.5	125	0.5
1 受取利息	5		3		6	
2 受取配当金	4		7		12	
3 持分法による投資利益	-		-		1	
4 その他	55		54		104	
営業外費用	261	2.0	236	1.8	523	1.9
1 支払利息	174		155		336	
2 退職給付費用	78		78		164	
3 持分法による投資損失	1		-		-	
4 その他	7		1		23	
経常利益	253	1.9	112	0.8	536	2.0
特別利益	506	3.8	112	0.9	726	2.7
1 厚生年金基金解散処理差額	451		-		530	
2 投資有価証券売却益	0		112		107	
3 その他	53		-		88	
特別損失	181	1.4	36	0.3	351	1.3
1 固定資産売却損	0		1		0	
2 固定資産除却損	3		1		32	
3 固定資産減損損失	114		-		171	
4 事故賠償費	-		23		-	
5 その他	63		10		147	
税金等調整前中間(当期)純利益	577	4.3	188	1.4	911	3.4
法人税、住民税及び事業税	233	1.8	30	0.2	297	1.1
法人税等調整額	38	0.3	43	0.3	17	0.1
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純利益	382	2.8	114	0.9	630	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
・ 資本剰余金期首残高	2	2
・ 資本剰余金期末残高	2	2
(利 益 剰 余 金 の 部)		
・ 利益剰余金期首残高	993	993
・ 利益剰余金増加高	382	630
1 . 中間 (当期) 純利益	382	630
・ 利益剰余金減少高	41	62
1 . 配当金	41	62
・ 利益剰余金期末残高	1,334	1,561

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,561	10	2,078
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	41	-	41
中間純利益	-	-	114	-	114
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間の変 動額の合計(百万円)	-	-	72	-	72
平成18年9月30日残高 (百万円)	525	2	1,634	10	2,151

	評価・換算 差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	662	79
中間連結会計期間中の 変動額		
剰余金の配当 (注)	-	-
中間純利益	-	-
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	135	0
中間連結会計期間の変 動額の合計(百万円)	135	0
平成18年9月30日残高 (百万円)	526	79

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	577	188	911
減価償却費	160	200	366
減損損失	114	-	171
連結調整勘定償却	11	11	23
貸倒引当金の増減額	2	1	14
賞与引当金の増減額	0	2	15
退職給付引当金の増減額	11	180	10
厚生年金基金解散精算益	451	-	-
受取利息及び受取配当金	9	10	19
支払利息	174	155	336
持分法による投資損益	1	-	1
固定資産除却損及び売却損益	3	2	32
投資有価証券売却損益及び評価損	0	112	107
売上債権の増減額	33	60	35
たな卸資産の増減額	2	18	0
前払金の増減額	90	59	14
前払費用の増加額	39	53	29
仕入債務の増減額	52	167	56
未払消費税等の増加額	155	59	144
未払費用の増減額	19	148	58
預り金の増減額	32	192	10
長期預り金の増減額	11	11	22
その他の	0	-	8
小 計	512	225	1,889
利息及び配当金の受取額	9	10	19
利息の支払額	171	158	332
法人税等の支払額	126	247	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	169	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	373	245	479
定期預金等の払戻による収入	344	421	413
短期貸付金の貸付による支出	6	98	81
短期貸付金の回収による収入	10	92	45
有価証券の購入による支出	0	0	49
有価証券の売却による収入	-	-	49
固定資産の取得による支出	311	901	813
有形・無形固定資産の売却による収入	0	29	1
長期貸付の貸付による支出	0	0	24
長期貸付の回収による収入	0	0	0
投資有価証券の購入による支出	8	16	21
投資有価証券の売却による収入	7	151	135
子会社株式取得による支出	0	0	0
その他の	17	1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	567	789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	680	630	1,470
長期借入による収入	1,942	1,850	2,955
長期借入金の返済による支出	1,645	1,634	3,412
社債発行による収入	-	-	70
社債償還による支出	60	70	60
配当金の支払額	41	41	62
その他の	1	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	733	1,987
現金及び現金同等物の減少額	582	3	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,641	2,240	3,641
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,058	2,237	2,240

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結されております。当該連結子会社は、大和物産株式会社、大和自動車株式会社、株式会社大和自動車教習所、大和工機株式会社、株式会社スリーディ、大和交通株式会社、大和タクシー株式会社、大和交通保谷株式会社、日本自動車メーター株式会社の9社であります。
(注) 株式会社スリーディ開発は平成18年7月1日より社名を株式会社スリーディに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、リムジンハイヤー株式会社の1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
販売不動産	個別法による原価法
貯蔵品	燃料・油脂...総平均法による原価法 部品・資材・原材料...先入先出法による原価法 仕掛品...先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
車両...定額法	
建物・その他有形固定資産...定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)	
無形固定資産...定額法	

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。

事業損失引当金

事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ取引の処理方法

ヘッジ会計の方法

支払金利に係るスワップ取引（以下、金利スワップ取引）の特例処理を資金調達取引に適用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジ取引を行っております。

有効性の評価方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるかを評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引についてのみ行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,678百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	6,983 百万円
非連結子会社及び関連会社に対する資産	
投資有価証券(株式)	58 百万円
担保に供している資産	
定期預金	40 百万円
投資有価証券	357 百万円
建物及び構築物	2,518 百万円
土地	5,778 百万円
合 計	8,694 百万円
担保付債務	
短期借入金	190 百万円
一年以内返済の長期借入金	3,292 百万円
長期借入金	6,489 百万円
合 計	9,972 百万円
受取手形割引高	2 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,074	-	-	21,074

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が 当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	31	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,586 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	0 百万円
現金及び現金同等物	2,237 百万円

(リース取引関係)

当社はE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)その他	49	49	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	532	1,384	852
(2)債 券 その他	33	33	-
(3)そ の 他	58	88	29
合 計	624	1,506	882

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)

(単位:百万円)

種 類	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119
関連会社株式	60

(デリバティブ取引関係)

当社はEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,332	446	2,225	221	13,226		13,226
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	0	851	76	991	(991)	
計	10,396	447	3,077	297	14,218	(991)	13,226
営 業 費 用	10,248	386	3,007	302	13,944	(1,002)	12,942
営 業 利 益	148	60	69	4	273	10	284

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,515	437	2,162	233	13,349		13,349
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	1	745	58	857	(857)	
計	10,568	439	2,907	292	14,207	(857)	13,349
営 業 費 用	10,236	405	2,832	283	13,758	(858)	12,899
営 業 利 益	331	33	75	8	449	0	449

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,267	863	4,577	464	27,173	-	27,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	88	1,567	136	1,909	(1,909)	-
計	21,385	951	6,144	600	29,082	(1,909)	27,173
営 業 費 用	20,672	862	6,026	590	28,152	(1,913)	26,238
営 業 利 益	712	88	118	10	930	4	934

（注） 事業区分の方法

当社の企業集団が営んでいる事業については、事業の種類・性質等の類似性に基づき事業区分を行っております。

各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
旅客自動車 運送事業	ハイヤー業、タクシー業、運行管理業
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品製造販売、自動車メーターの販売・修理
その他事業	自動車運転教習、自動車整備

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

該当する売上高はありません。